

巨大開発に拍車

高速5号線
1044億円

駅周辺だけでも **2115億円**

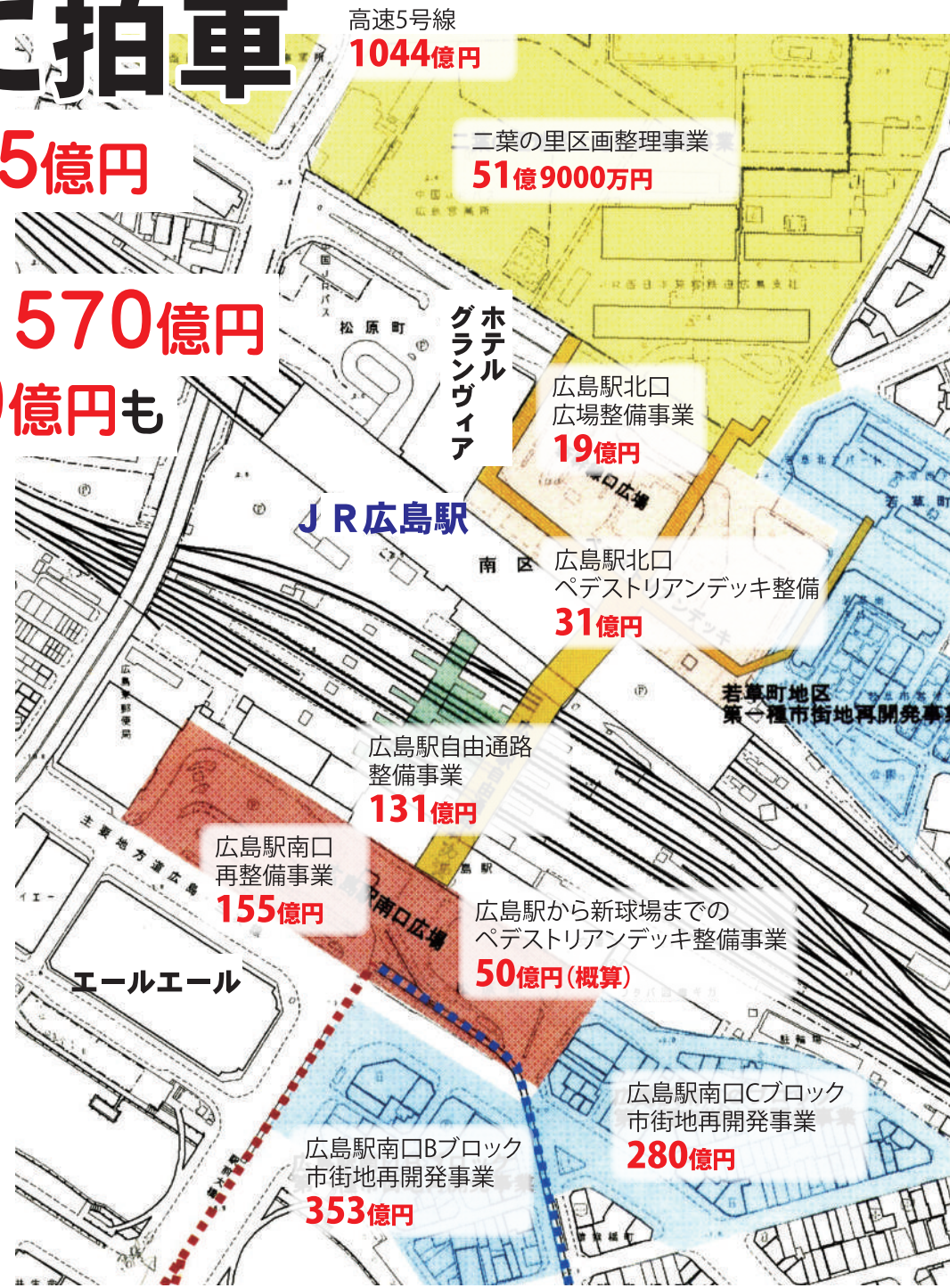
さらに
これから

アストラムライン延伸 **570億円**

国道2号線高架 **300億円**も

松井市政2期目はこの間住民の反対を無視して進めてきた高速5号線事業（総事業費1,044億円）はじめ、広島駅周辺開発に巨額の税金をつぎ込んできました。（地図参照）さらには、アストラムラインの西広島駅への延伸や国道2号線高架延伸事業などこれまで眠っていた大型事業が復活、事業の具体化が議論のそじに上がってきています。

日本共産党市議団は、開発優先から市民の暮らし・いのち優先の税金の使い方に転換させるため、引き続きがんばります。



貧困と格差の是正に向けて



市長に
申し入れ

新年度予算の要望 106項目

日本共産党市議団は、昨年9月19日に新年度の予算編成に当たっての106項目にわたる予算要望を行いました。

主な要望項目

- ◆ 既存の市営住宅の管理戸数を削減しないこと。併せて修繕費を増やし公募戸数をふやすこと。
- ◆ 階段室型市営住宅の設置可能な建物にエレベーターを設置すること。
- ◆ すべての学級担任を正規教員にすること。
- ◆ 中学校2・3年生の35人以下学級を実施すること。
- ◆ 市独自で保育士の給与・待遇のさらなる改善に取り組むこと。
- ◆ ひとり親家庭医療費補助制度に一部負担を導入しないこと。
- ◆ 市民が気軽に納付相談ができるよう、各区役所・出張所にも相談窓口を設置すること。
- ◆ 西部・北部両療育センターに発達障がい専門医を配置すること。
- ◆ 地域経済の振興をはかる施策をいっそう推進するため「中小企業振興基本条例」を早期に制定すること。
- ◆ 企業立地補助金を受給する企業は県の補助金も受け取っており、二重行政となっているため、この事業は廃止すること。
- ◆ 市独自の介護職員の処遇改善加算を復活すること。
- ◆ 防災行政無線を避難行動要支援者を支援する人や、その他設置を希望する人の自宅にも設置すること。

認知症の人も 障害者手帳を 取得できます

認知症の人が精神保健福祉手帳を取得すると、所得税、住民税などが非課税になり、介護保険料・利用料の負担や高額療養費の負担限度額が下がります。また、精神の通院医療費が公費負担となり、公共料金などの割引や助成など、障害者手帳取得者と同様の制度も利用できます。市民への十分な周知が必要です。

2017年3月末現在、要支援・要介護認定を受けている認知症の方は3万2962人。精神障害者保健福祉手帳取得者は、471人（1.5%）と少ない。

市民の声を議会に届け 要求実現へ質問しました

放射線影響研究所を ヒバクシャのための研究施設に 建設委員

放影研は「調査はしても治療はしない」と批判されてきました。このたびの放影研の移転を機会に、核兵器の開発を行うアメリカの国家機関から離れ、13000件の「黒い雨」データをはじめ、被爆者から収集したデータを全部公開し、内部被曝など、ヒバクシャのための被曝の研究組織へと改編すべきと求めました。



中原ひろみ(南区)
事務所:890-2266

期日前投票所の混雑解消を! 総務委員

昨年10月22日投票で行われた衆議院選挙では、とりわけ投票日一週間前の期日前投票所はどれも長蛇の列で混雑しました。台風の影響もあったとはいえ、有権者に期日前投票が定着しつつあることから、各区役所・出張所の期日前投票に係る体制やバリアフリー化の拡充を求めました。



村上あつ子(東区)
事務所:261-5116

待機児童の解消を! 厚生委員

保育所の増設計画は、年度当初の待機児童数だけを問題にしています。実際は月を追うほどに待機児が増え、昨年12月末で、1600人ももの待機児がいます。待機状態のため保護者は職場復帰も就職もできません。この点を見据えた取り組みをすべきと求めました。



近松さと子(中区)
事務所:221-0708

3歳以上も完全給食を!

中学校給食は温かい完全給食に! 文教委員

学校給食は教育の一環です。ところが現在、市内の43の中学校は業者弁当（デリバリー）給食です。給食の申し込み率は年々減少し、平均で40%、一番低い学校は15%です。残食率も平均で23%と高く、これではまともな食教育はできません。



藤井とし子(安佐南区)
事務所:847-0170

デリバリー給食ではなく、直営の自校調理方式や隣接する小学校の施設を利用する親子方式に転換するよう求めました。

世界遺産の価値を損なう広島市行政 経済観光環境委員

負の世界遺産「原爆ドーム」の価値を守るために設置されたバッファゾーンは、開発行為ができない区域です。ところが市はオープンカフェをつくり、わざわざ水上料亭である「かき船」の移設まで認め、被爆者や市民の厳しい批判を浴びました。「聖域」と位置付けておきながら、飲食で儲ける場を提供するのは、世界遺産を預かる広島市が世界の信頼を裏切るものです。早急な撤去を求めました。



中森辰一(西区)
事務所:293-3563